

2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月5日

上場会社名 アルヒ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7198 URL <https://www.aruhi-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO兼 (氏名) 浜田 宏
 C00
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 松本 康子 TEL 03-6229-0777
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	13,274	3.1	3,981	△4.9	2,698	△6.1	2,698	△6.1	2,698	△6.1
2020年3月期第2四半期	12,869	13.9	4,187	32.2	2,873	30.9	2,873	30.9	2,873	30.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	76.60	75.71
2020年3月期第2四半期	81.84	80.21

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	142,480	28,379	28,379	19.9
2020年3月期	132,585	26,634	26,634	20.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	25.00	-	26.00	51.00
2021年3月期	-	25.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	26.00	51.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	4.2	7,110	△2.8	4,800	△3.5	4,800	△3.5	136.26

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 基本的1株当たり当期利益の予想値につきましては、2020年9月末の期中平均株式数を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期2Q	36,080,600株	2020年3月期	36,080,600株
2021年3月期2Q	698,521株	2020年3月期	886,891株
2021年3月期2Q	35,227,608株	2020年3月期2Q	35,116,476株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり新設住宅着工戸数は前年同期比マイナスと厳しい状況でした。一方で、中古マンション・中古戸建住宅の成約件数は、当第2四半期連結累計期間では、前年同期比マイナスだったものの、緊急事態宣言の解除以降に徐々に回復が見られ、消費税増税に伴う駆け込み需要があった前年並みの水準に戻ってきております。新しい生活様式が提言される中、在宅時間の増加で「快適な住環境」が重視される傾向にあり、市場の先行きについては、比較的底堅く推移していくことが期待されるものの、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見通せず、依然として不透明な状況は続いております。

このような状況のもと、当社グループは、フランチャイズ店舗を中心とした全国の各店舗での営業を継続するとともに、Webチャネルの活用によりお客様のニーズにお応えし、また、従業員の在宅勤務を活用することでコロナ禍においても住宅ローン手続の迅速化を実現するなど、顧客価値の向上に積極的な取り組みを継続してまいりました。2020年9月からは、当社独自の全期間固定金利商品である「ARUHIスーパーフラット」に新たな4商品のラインアップを加え、さらなる提供商品の多様化に取り組みました。

事業を行うにあたっては、顧客重視（カスタマー・ファースト）の姿勢と同時に、コンプライアンス重視（コンプライアンス・ファースト）の取り組みを従来から継続してまいりましたが、その一層の推進を目的に新たな特別顧問を迎え入れるなど、各種リスクマネジメントの強化にも取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間では当社グループの新規融資実行件数は、前年同期比5.4%の減少と、前年の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動と、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言中のローン申込み受理減少の影響を最小限にすることができました。

営業収益については、融資実行業務において、実行件数の減少があった一方、1件あたりの金額が増加傾向にあったことから、オリジネーション・フィー売上が0.1%増加と前年並みを維持いたしました。また、ファイナンス業務は前年同期比3.0%減少しましたが、過去に融資実行を行った住宅ローンに係るストック型収益である保険関連収益及び債権管理回収業務では、それぞれ38.9%、18.0%増加するなど好調な推移となり、当第2四半期連結累計期間の営業収益は13,274百万円（前年同期比3.1%増）となりました。一方、前年度における人員増加やテクノロジー活用のための投資など、中長期成長に向けた戦略的な費用が増加したため、税引前利益は前年同期比4.9%減少し、3,981百万円となりました。四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,698百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

なお、当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は142,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,895百万円増加いたしました。これは主に現金及び現金同等物が11,129百万円増加した一方で、営業貸付金が2,637百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は114,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,149百万円増加いたしました。これは主に借入債務及びその他の金融負債がそれぞれ7,734百万円、1,789百万円増加したことなどによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は28,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,745百万円増加いたしました。これは主に四半期利益を2,698百万円計上した一方、剰余金の配当915百万円により減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案し、2020年8月3日公表の予測を修正しました。詳細につきましては、本日（2020年11月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	14,811	25,941
売上債権	671	818
営業貸付金	66,098	63,460
預け金	149	109
未収入金	159	53
その他の金融資産	20,318	22,395
その他の資産	515	361
有形固定資産	1,025	762
のれん	24,464	24,464
無形資産	3,952	3,694
繰延税金資産	418	418
資産合計	132,585	142,480
負債		
預り金	10,378	10,255
リース負債	1,198	853
借入債務	59,166	66,901
引当金	157	156
未払法人所得税	1,694	1,310
その他の金融負債	31,167	32,956
その他の負債	2,186	1,666
負債合計	105,950	114,100
資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	9,590	9,159
自己株式	△1,685	△1,292
利益剰余金	15,257	17,041
親会社の所有者に帰属する持分	26,634	28,379
資本合計	26,634	28,379
負債・資本合計	132,585	142,480

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	12,869	13,274
営業費用		
金融費用	△1,207	△1,519
販売費及び一般管理費	△7,256	△7,568
その他の費用	△2	△20
営業費用合計	△8,466	△9,108
その他の収益・費用		
その他の収益	14	7
その他の費用	△229	△193
その他の収益・費用合計	△215	△185
税引前利益	4,187	3,981
法人所得税費用	△1,313	△1,282
四半期利益	2,873	2,698
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,873	2,698
四半期利益	2,873	2,698
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	81.84	76.60
希薄化後(円)	80.21	75.71

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	6,505	6,790
営業費用		
金融費用	△594	△782
販売費及び一般管理費	△3,812	△3,925
その他の費用	△1	△7
営業費用合計	△4,408	△4,715
その他の収益・費用		
その他の収益	12	3
その他の費用	△115	△97
その他の収益・費用合計	△103	△93
税引前利益	1,993	1,980
法人所得税費用	△625	△655
四半期利益	1,368	1,325
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,368	1,325
四半期利益	1,368	1,325
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	39.00	37.61
希薄化後(円)	38.22	37.17

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	2,873	2,698
四半期包括利益	2,873	2,698
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者 四半期包括利益	2,873	2,698

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	1,368	1,325
四半期包括利益	1,368	1,325
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者 四半期包括利益	1,368	1,325

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計	
2019年4月1日残高	3,471	9,908	△1,469	11,942	23,853	23,853
四半期利益	—	—	—	2,873	2,873	2,873
四半期包括利益合計	—	—	—	2,873	2,873	2,873
自己株式の取得	—	△1	△800	—	△801	△801
自己株式の処分	—	△417	566	—	148	148
配当金	—	—	—	△777	△777	△777
新株予約権	—	54	—	—	54	54
所有者との取引額合計	—	△364	△233	△777	△1,375	△1,375
2019年9月30日残高	3,471	9,544	△1,703	14,038	25,351	25,351

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計	
2020年4月1日残高	3,471	9,590	△1,685	15,257	26,634	26,634
四半期利益	—	—	—	2,698	2,698	2,698
四半期包括利益合計	—	—	—	2,698	2,698	2,698
自己株式の取得	—	△1	△299	—	△301	△301
自己株式の処分	—	△481	693	—	212	212
配当金	—	—	—	△915	△915	△915
新株予約権	—	46	—	—	46	46
譲渡制限付株式報酬	—	5	—	—	5	5
所有者との取引額合計	—	△431	393	△915	△952	△952
2020年9月30日残高	3,471	9,159	△1,292	17,041	28,379	28,379

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,187	3,981
減価償却費及び償却費	481	569
回収サービス資産等償却費	144	178
受取利息	△184	△174
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失(△は利得)	△324	△1,038
支払利息	343	350
貸付債権流動化関連収益	△2,721	△1,859
売上債権の増減額(△は増加)	△27	△146
営業貸付金の増減額(△は増加)	5,041	4,938
預け金の増減額(△は増加)	2	39
未収入金の増減額(△は増加)	15	118
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△571	△220
その他の資産の増減額(△は増加)	2	146
預り金の増減額(△は減少)	△1,946	△122
引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△113	△95
その他の負債の増減額(△は減少)	△167	△520
その他	△500	32
小計	3,662	6,179
利息の受取額	822	968
利息の支払額	△167	△238
法人所得税の支払額	△1,063	△1,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,254	5,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△341	△346
その他	△66	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△801	△301
ストック・オプション行使による収入	148	212
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,200	△4,000
流動化に伴う借入債務の増減額(△は減少)	△393	△267
長期借入による収入	—	12,700
長期借入金の返済による支出	△800	△800
リース負債の返済による支出	△414	△347
配当金の支払額	△774	△914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,235	6,281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,387	11,129
現金及び現金同等物の期首残高	13,479	14,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,092	25,941

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	「重要性がある」の定義を修正
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	
IFRS第3号	企業結合	企業結合に関する事業の定義を修正

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
融資実行業務	6,920	6,926
債権管理回収業務	1,024	1,208
保険関連業務	686	953
ファイナンス業務	4,092	3,968
その他業務	145	217
営業収益合計	12,869	13,274